

## 「政策研究誌」調査季報

平成19年に調査季報の担当となった時、調査季報は単なる報告書ではなく、政策研究誌であること、また、調査季報には政策記録的なものと今後に向けて政策の考え方を提示していくものがあり、後者が大事であることを教えられた。が、それまで原稿を書いたこともなく、初めはよく理解できていなかった。

最初の161号では、当時の課長の助言もあり「地域の防災」を特集した。取組を紹介するため自分でも取材に行った。地域の方に直にお話しを聞くのとても興味深かった。発行後の打ち上げでは大学の研究者の方も参加し執筆者の交流ができた。

162号は長らく調査季報の編集に携わっている中川久美子主任調査員が「格差社会」を特集した。その編集プロセスで座談会や研究会に出させてもらった。庁内外の様々な人と議論するなかで少しずつ方向性が見えてくる。当たり前だがまず調査研究があり、それを形にして発信するのが「政策研究誌」調査季報であることがだんだんわかってきた。同時に、財政状況が厳しく仕事に余裕がないなかで、こうした議論の場が求められていることを強く感じた。

次の163号、「創造都市」

は自分なりに問題意識を持って編集した。政策のルーツをたどり、内外でかわる方々に今後の展望を語ってもらった。都市デザインと文化政策、都心部活性化の延長上に生まれた創造都市という政策が、民間の力を得て今の状況まで展開してきたことがわかった。行政に依存せず、まちづくりに取り組む人たちの語りは熱く、新しい世界を見る思いだった。一方で庁内での理解に疑問を感じるところもあった。

そして編集を最後に担当した166号「協働から地域運営」では、自分なりに蓄積のあるテーマに取り組んだ。市民参加からパートナーシップ、協働そして地域運営へと進んできた横浜市の施策の流れと、各局事業や区役所の機能強化の流れが重なるなかに「市民主体の地域運営」があることを確認した。が、各区で実施されていたモデル事業の検証は難しかった。方向性はわかっても、多様な地域の運営主体・協議の場をどう描き、支援すればいいのか。発展途上だと感じた。

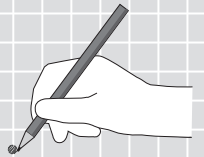
その後市民局を経て区役所に異動した私は、現場の難しさに直面しながら新たな地域支援のあり方を模索している。

賀谷 まゆみ

港北区福祉保健センター高齢・障害支援課長

創刊50周年に寄せて

# 調査季報と私



唐澤 健

交通局職員課人事組織係長

## 調査季報を残すこと

私は平成22年度からわずか二年間だが調査季報の編集に携わる機会に恵まれた。季報の長い歴史の中で何か他の人と違う足跡を遺したのかと言えば、過去の季報を電子データ化したことと季報の紙媒体での発行を守ったこと、という相反する二つのことくらいだろうか。

季報は本市の政策形成に関わってきた人たちが綴った市政にとって貴重な資料だ。しかし、初期のものや一部の反響の大きかった号をはじめ、所管する政策課政策支援センターでの保管が覚束ない状況となっている。たびたび組織が変わり、移転を繰り返す中、季報をはじめとした資料は散逸しつつある。

蓄積された調査研究資料は政策立案のための貴重な資産であり、ひとたび失えば元に戻らない。散逸を防ぎつつ、同時に、誰もが簡単にこの資産を活用できるように——こう考えて季報の電子データ化を構想した。ちようどりーマンショック後の緊急雇用対策事業として予算が手当てでき、市民生活白書や季報の電子データ化が実現した。余談になるが、当初、資料の「アーカイブ化」事業と銘打つたところ、予算編成の過程で事

業名の変更を余儀なくされた。理由は「季報や白書はアーカイブの名に値しない」という「理由に値しない」ものだった。ともあれ、現在、すべての季報が市のホームページ上でご覧いただける。

私の関わった二年間はなけなしの季報印刷の予算が削減されようとした時期でもある。印刷せずに電子版として作成すれば良いとは言われたが、あまりに安直だ。紙媒体での季報発行の継続は譲るつもりのない一線だった。

何故、紙媒体にこだわったのか。ほんの一部をちらりと見たり、引用するための「統計」「データ」「参考資料」の類に過ぎないのであれば紙の季報は不要だろう。しかし、季報が冊子としての姿を失うことは、これまで保ってきた一定水準の質をも失うことにつながり、「その他大勢」の資料・データの類と同じものに墮する結果になるといって懸念を抱いていた。

紆余曲折を経て、現在も調査季報の紙媒体での発行は続いている。単なる杞憂に過ぎないかもしれないかかる時代遅れの〈懸念〉が、今後も現実のものとならないことを祈っている。